

平成 20 年度
決算説明資料

平成 21 年 5 月



【 目 次 】

I 平成20年度(平成21年3月期)決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	3
6. 自己資本比率	単・連	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
6. 不良債権関連	単・連	9
7. 業種別貸出状況等		
① 業種別貸出金	単	12
② 業種別リスク管理債権	単	12
③ 業種別金融再生法開示債権	単	13
④ 消費者ローン残高	単	13
⑤ 中小企業等貸出金残高	単	13
8. 国別貸出状況等		
① 特定海外債権残高	単	13
② アジア向け貸出金	単	13
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	13
④ ロシア向け貸出金	単	13
9. 預金、貸出金の残高	単	14
10. 預り資産の残高	単	14

III その他資料		15
-----------	--	----

I 平成20年度(平成21年3月期)決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務粗利益	52,214	△ 2,165	54,380
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(53,014)	(△ 1,313)	(54,327)
国内業務粗利益	51,964	△ 1,487	53,451
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(52,645)	(△ 1,179)	(53,824)
資金利益	46,228	△ 944	47,172
役務取引等利益	6,458	△ 199	6,657
その他業務利益	△ 721	△ 342	△ 378
(うち国債等債券損益)	(△ 681)	(△ 308)	(△ 372)
国際業務粗利益	250	△ 678	928
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(368)	(△ 134)	(503)
資金利益	308	118	190
役務取引等利益	35	△ 4	39
その他業務利益	△ 93	△ 791	698
(うち国債等債券損益)	(△ 118)	(△ 543)	(425)
経費(除く臨時処理分)	37,345	1,515	35,830
人件費	18,782	728	18,053
物件費	16,428	577	15,851
税金	2,134	208	1,925
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,869	(△ 19.8%)	18,550
除く国債等債券損益(5勘定戻)	15,668	△ 2,829	18,497
①一般貸倒引当金繰入	—	△ 4,800	4,800
業務純益	14,869	(8.1%)	13,750
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 799	△ 851	52
臨時損益	△ 5,335	△ 8,535	3,199
②不良債権処理費用	810	△ 2,980	3,791
貸出金償却	598	598	—
個別貸倒引当金繰入	—	△ 3,714	3,714
整理回収機構向け売却損	—	—	—
バルクセール売却損	160	150	10
偶発損失引当金繰入	51	△ 14	66
(貸倒償却引当費用 ①+②)	810	△ 7,780	8,591
株式等関係損益	△ 4,574	△ 10,424	5,849
株式等売却益	226	△ 7,124	7,351
株式等売却損	1,745	1,137	607
株式等償却	3,056	2,161	894
その他臨時損益	49	△ 1,091	1,141
経常利益	9,533	△ 7,416	16,949
特別損益	2,221	3,692	△ 1,471
うち固定資産処分損益	△ 525	△ 353	△ 171
うち貸倒引当金戻入益	2,833	2,833	—
うち固定資産減損損失	86	△ 7	93
うち過年度役員退職慰労引当金繰入	—	△ 644	644
うち過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入	—	△ 564	564
税引前当期純利益	11,754	△ 3,723	15,478
法人税、住民税及び事業税	2,743	△ 5,188	7,931
法人税等調整額	2,543	3,746	△ 1,203
当期純利益	6,468	△ 2,282	8,750

【21年3月期 損益(単体)の追加説明】

- ・21年3月期国内業務粗利益のうち資金利益は、再生ファンドのマイナス配当(△14億57百万円)等の影響により、20年3月期に比べ9億44百万円減少して462億28百万円となりました。なお、再生ファンドに係る損益を除くと20年3月期に比べ9億34百万円増加の476億85百万円となりました。
- ・時価のある有価証券の減損処理につきましては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。結果として、21年3月期において有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄はすべて減損処理を行っております。
※ 21年3月期 時価のある有価証券の減損処理額(単体) 株式 3,040百万円 その他 822百万円

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
連結粗利益	55,224	△ 2,498	57,723
資金利益	46,574	△ 791	47,366
役務取引等利益	7,274	△ 169	7,444
その他業務利益	1,374	△ 1,537	2,912
営業経費	38,901	2,825	36,075
①一般貸倒引当金繰入	—	△ 4,815	4,815
②不良債権処理費用	851	△ 3,263	4,115
貸出金償却	639	548	90
個別貸倒引当金繰入	—	△ 3,940	3,940
整理回収機構向け売却損	—	—	—
バルクセール売却損	161	143	18
偶発損失引当金繰入	51	△ 14	66
(貸倒償却引当費用 ①+②)	851	△ 8,079	8,930
経常利益	11,153	△ 7,473	18,627
特別損益	1,667	3,165	△ 1,497
うち貸倒引当金戻入益	2,279	2,279	—
うち固定資産減損損失	86	△7	93
うち過年度役員退職慰労引当金繰入	—	△ 673	673
うち過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入	—	△ 564	564
税金等調整前当期純利益	12,821	△ 4,308	17,130
法人税、住民税及び事業税	3,351	△ 5,301	8,653
法人税等調整額	2,413	3,638	△ 1,225
少数株主利益	336	△ 228	564
当期純利益	6,720	△ 2,416	9,137

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) +
(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

【参考】

(単位:百万円)

連結業務純益	16,530	1,061	15,469
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

〈連結対象会社数〉

(社)

連結子会社数	8	1	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,869	△ 3,681	18,550
職員一人当たり(千円)	6,164	△ 2,528	8,692
(2)業務純益	14,869	1,119	13,750
職員一人当たり(千円)	6,164	△ 278	6,443

(注)職員数は、期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.81	△ 0.12	1.93
(イ)貸出金利回	2.16	△ 0.02	2.18
(ロ)有価証券利回	1.08	△ 0.34	1.42
(2)資金調達原価 (B)	1.57	△ 0.03	1.60
(イ)預金等利回	0.23	△ 0.01	0.24
(ロ)外部負債利回	1.66	△ 2.91	4.57
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.24	△ 0.09	0.33

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回りであります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1)資金運用利回り (A)	1.79	△ 0.08	1.87
(イ)貸出金利回	2.16	△ 0.02	2.18
(ロ)有価証券利回	1.01	△ 0.26	1.27
(2)資金調達原価 (B)	1.54	0.02	1.52
(イ)預金等利回	0.23	△ 0.01	0.24
(ロ)外部負債利回	0.27	△ 0.21	0.48
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.25	△ 0.10	0.35

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回りであります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	△ 799	△ 851	52
売却益	906	188	718
償還益	—	—	—
売却損	884	275	608
償還損	—	—	—
償却	822	764	57

株式等関係損益(3勘定戻)	△ 4,574	△ 10,424	5,849
売却益	226	△ 7,124	7,351
売却損	1,745	1,137	607
償却	3,056	2,161	894

5. ROE【単体】

(単位:%)

	21年3月期			20年3月期	20年9月 中間期
		20年3月期比	20年9月中間期比		
業務純益ベース	6.76	0.78	△ 1.07	5.98	7.83
当期(中間)純利益ベース	2.94	△ 0.87	0.52	3.81	2.42

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

速報値	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
		20年3月末比			20年9月末比
(1) 自己資本比率	13.15%	△ 0.36%	△ 0.19%	13.51%	13.34%
(Tier 1 比率)	(11.89%)	(△ 0.32%)	(△ 0.17%)	(12.21%)	(12.06%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	1,967	49	31	1,918	1,936
(3) 補完的項目	208	4	2	204	206
うち自己資本に計上された再評価差額	105	△ 0	△ 0	105	105
(4) 控除項目	1	—	—	1	1
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,175	54	33	2,121	2,142
(6) リスク・アセット(注)	16,541	841	492	15,700	16,049
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier I に対する割合)	100 (5.13%)	△ 26 (△ 1.48%)	△ 18 (△ 1.01%)	126 (6.61%)	118 (6.14%)

(注)21年3月末におけるリスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

(参考)

- ・ 22年3月末 自己資本比率予想 13.1% (Tier1比率 11.9%)
- ・ " リスクアセット計画 16,992億円

【連結】

(単位:億円)

速報値	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
		20年3月末比			20年9月末比
(1) 自己資本比率	13.56%	△ 0.31%	△ 0.16%	13.87%	13.72%
(Tier 1 比率)	(12.31%)	(△0.28%)	(△0.15%)	(12.59%)	(12.46%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	2,073	55	34	2,018	2,039
(3) 補完的項目	210	4	2	206	208
うち自己資本に計上された再評価差額	105	△ 0	△ 0	105	105
(4) 控除項目	1	—	—	1	1
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,283	60	36	2,223	2,247
(6) リスク・アセット(注)	16,835	808	468	16,027	16,367
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier I に対する割合)	113 (5.47%)	△ 25 (△1.36%)	△ 17 (△0.91%)	138 (6.83%)	130 (6.38%)

(注)21年3月末におけるリスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

(参考)

- ・ 22年3月末 連結自己資本比率予想 13.5% (Tier1比率 12.3%)
- ・ " リスクアセット計画 17,303億円

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

* 部分直接償却は実施しておりません。

* 未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	5,900	3,918	14	5,886
延滞債権	24,415	△ 1,612	△ 822	25,237
3か月以上延滞債権	22	3	△ 189	211
貸出条件緩和債権	25,360	△ 10,186	△ 10,456	35,816
合計	55,698	△ 7,877	△ 11,454	67,152

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	2,075,518	28,429	30,419	2,047,089	2,045,099
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.28	0.19	△ 0.00	0.09	0.28
延滞債権	1.17	△ 0.10	△ 0.06	1.27	1.23
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	1.22	△ 0.51	△ 0.53	1.73	1.75
合計	2.68	△ 0.42	△ 0.60	3.10	3.28

【連結】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	6,540	4,243	△ 24	6,564
延滞債権	25,859	△ 1,244	△ 765	26,624
3か月以上延滞債権	22	3	△ 189	211
貸出条件緩和債権	25,541	△ 10,005	△ 10,275	35,816
合計	57,965	△ 7,001	△ 11,252	69,217

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	2,064,761	28,259	30,497	2,036,502	2,034,264
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.31	0.20	△ 0.01	0.11	0.32
延滞債権	1.25	△ 0.08	△ 0.05	1.33	1.30
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	1.23	△ 0.51	△ 0.53	1.74	1.76
合計	2.80	△ 0.39	△ 0.60	3.19	3.40

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	24,422	△ 3,696	△ 4,777	28,118
一般貸倒引当金	11,479	△ 6,090	△ 5,092	17,569
個別貸倒引当金	12,942	2,393	315	10,549
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	27,221	△ 2,957	△ 4,652	30,178
一般貸倒引当金	12,079	△ 5,842	△ 5,066	17,921
個別貸倒引当金	15,142	2,886	414	12,256
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
引当率	43.84	△ 0.38	0.36	44.22

(注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
引当率	46.96	0.51	0.92	46.45

(注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

*部分直接償却は実施しておりません。

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,262	7,255	11	5,007
危険債権	18,195	△ 4,901	△ 790	23,096
要管理債権	25,382	△ 10,183	△ 10,646	35,565
①合計(金融再生法開示債権)(A)	55,840	△ 7,830	△ 11,424	63,670
正常債権	2,055,711	35,514	42,226	2,020,197
②総与信残高	2,111,552	27,684	30,802	2,083,868
総与信に占める金融再生法開示債権 ①/②	2.64%	△0.41%	△0.59%	3.05%

【連結】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,819	7,249	8	5,570
危険債権	18,195	△ 4,901	△ 790	23,096
要管理債権	25,382	△ 10,183	△ 10,646	35,565
①合計(金融再生法開示債権)(A)	56,397	△ 7,835	△ 11,427	64,232
正常債権	2,057,508	35,474	42,290	2,022,034
②総与信残高	2,113,906	27,638	30,863	2,086,268
総与信に占める金融再生法開示債権 ①/②	2.66%	△0.41%	△0.59%	3.07%

(注)連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
保全額 (B)	47,728	△ 3,012	△ 6,044	50,740
貸倒引当金	18,732	596	△ 1,530	18,136
担保保証等	28,996	△ 3,607	△ 4,514	32,603

保全率 (B) / 上記4. (A)	85.47	5.78	5.53	79.69	79.94
--------------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
保全額 (B)	48,285	△ 3,018	△ 6,047	51,303
貸倒引当金	19,039	586	△ 1,522	18,453
担保保証等	29,246	△ 3,603	△ 4,524	32,849

保全率 (B) / 上記4. (A)	85.61	5.74	5.51	79.87	80.10
--------------------	-------	------	------	-------	-------

【参考】

○個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】 (単位:百万円)

平成21年3月末	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等残高 (A)	18,195	6,325	5,936	30,457
担保等による保全額 (B)	11,247	4,069	2,241	17,558
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	6,948	2,256	3,694	12,899
個別貸倒引当金※ (D)	6,932	2,256	3,694	12,883
引当率 (D)/(C)	99.7%	100.0%	100.0%	99.8%

※上記のほかゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金 59百万円を計上しております。

○債務者区分ごとの引当額と引当率について【単体】 (単位:億円)

自己査定区分	平成21年3月末		平成20年9月末		平成20年3月末	
破綻先・実質破綻先債権	無担保部分の100%	59	無担保部分の100%	55	無担保部分の100%	13
破綻懸念先債権	無担保部分の99.76%	69	無担保部分の99.12%	69	無担保部分の99.68%	91
要管理先債権 (注)	債権額の20.87%	64	債権額の19.53%	90	債権額の20.12%	89
その他の要注意先債権	債権額の1.27%	30	債権額の2.93%	60	債権額の3.56%	75
正常先	債権額の0.139%	20	債権額の0.105%	14	債権額の0.080%	11
合計		243		291		280

(注) 要管理先債権における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュ・フロー見積法により、また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者については債権の残存期間に対応する予想損失額を引当てることとしており、その引当額は 54億円です。

○自己査定結果について【単体】 (単位:億円)

	平成21年3月末		平成20年9月末		平成20年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	21,115	100.0%	20,807	100.0%	20,838	100.0%
非分類額	18,938	89.7%	18,708	89.9%	18,743	89.9%
分類額合計	2,177	10.3%	2,099	10.1%	2,095	10.1%
II分類	2,177	10.3%	2,098	10.1%	2,095	10.1%
III分類	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証付私募債)

非分類……… II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類……… 回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類……… 最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類……… 回収不可能又は無価値と判定される資産。

6. 不良債権関連

○不良債権残高【単体】

(単位:百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①+②	③要注意先	①~③合計
20年3月末	5,007	23,096	28,104	255,710	283,815
20年9月末	12,251	18,985	31,236	252,826	284,063
21年3月末	12,262	18,195	30,457	268,831	299,289

	不良債権残高(金融再生法開示債権)	
	④要管理債権	合計 (①+②+④)
20年3月末	35,565	63,670
20年9月末	36,028	67,264
21年3月末	25,382	55,840

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含めております。

2. 不良債権残高(金融再生法開示債権)の合計額は、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額であります。

○貸倒償却引当費用(不良債権処理損失)

【単体】

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 ①+②
20年3月期	4,800	3,791	8,591
21年3月期	—	810	810
期初見込額	500	1,500	2,000
20年9月中間期	△ 997	2,633	1,635
22年3月期予想	500	1,500	2,000
21年9月中間期予想	250	750	1,000

(注) 1. 不良債権処理費用は、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。

2. 21年3月期は、一般貸倒引当金戻入額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことにより、純額 2,833百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しております。(損益の状況【単体】(1ページ)参照)

一般貸倒引当金純繰入額(戻入)	△ 6,089百万円	貸倒引当金戻入益
個別貸倒引当金繰入額	3,255百万円	2,833百万円

【連結】

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 ①+②
20年3月期	4,815	4,115	8,930
21年3月期	—	851	851
期初見込額	600	1,700	2,300
20年9月中間期	△ 995	2,890	1,894
22年3月期予想	520	1,900	2,420
21年9月中間期予想	260	950	1,210

(注) 1. 不良債権処理費用は、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。

2. 21年3月期は、一般貸倒引当金戻入額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことにより、純額 2,279百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しております。(損益の状況【連結】(2ページ)参照)

一般貸倒引当金純繰入額(戻入)	△ 6,061百万円	貸倒引当金戻入益
個別貸倒引当金繰入額	3,782百万円	2,279百万円

○最終処理と新規発生【単体】

a. 年間比較（金融再生法開示債権ベース）（単位：百万円）

	20年3月末	新規増加	債権区分間の 移動	オフバランス化 (下記内訳参照)	21年3月末
破産更生等債権	5,007	5,816	3,272	△ 1,834	12,262
危険債権	23,096	2,971	△ 3,272	△ 4,601	18,195
合 計	28,104	8,788	—	△ 6,435	30,457

b. 下期比較（金融再生法開示債権ベース）（単位：百万円）

	20年9月末	新規増加	債権区分間の 移動	オフバランス化	21年3月末
破産更生等債権	12,251	2,137	377	△2,504	12,262
危険債権	18,985	2,225	△377	△2,637	18,195
合 計	31,236	4,362	—	△5,141	30,457

- (注) 1. 新規増加は、正常債権・要管理債権からの新規発生額。
2. 債権区分間の移動は、破産更生等債権と危険債権の間で移動があった債権額。

○オフバランス化の内訳【単体】

(金融再生法開示債権ベース) (単位：百万円)

	21年3月期のオフバランス実績 (年間)		20年3月期の オフバランス実績
	うち中間期		
a 清算型処理	—	—	—
b 再建型処理	384	223	646
c 債権流動化	528	219	905
RCC向売却	—	—	—
d 直接償却	—	—	—
e その他	5,521	2,584	7,734
合 計	6,435	3,028	9,286

- (注) a 清算型処理・・・清算型倒産手続（破産・特別清算）による債権切捨て
b 再建型処理・・・再建型倒産手続（会社更生・民事再生）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
c 債権流動化・・・債権売却
d 直接償却・・・債権償却
e その他・・・回収・返済、業況改善による正常債権・要管理債権へのランクアップ等

○連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援

該当ありません。

○自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法開示債権				リスク管理債権			
対象：貸出金等与信関連債権 *償却・引当後					対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象：貸出金			
区分	与信残高	分類				区分	担保・保証 による	引当額	(%) 保全率	区分	残高	
	20/3比	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		与信残高					保全額
破綻先	59	39	19	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	122	63	59	100.0	破綻先債権	59
	39											
実質破綻先	63	32	30	—	—	危険債権	181	112	69	99.9	延滞債権	244
	33											
破綻懸念先	181	113	68	0		要管理債権	253	114	58	68.1	3カ月以上 延滞債権	0
	▲49											
要 注 意 先	要管理先 307	17	290			小計	558	289	187	85.4	貸出条件 緩和債権	253
	▲136											
要 注 意 先	要管理先 以外の 要注意先 2,380	612	1,767			正常債権 20,557	総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 2.64%				総貸出金に占める リスク管理債権 の割合 2.68%	
	267											
正常先 (地公体向け を含む)	18,122	18,122				合計	21,115					
	122											
合計	21,115	18,938	2,177	0	—							
	276											

【債務者区分の定義】

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先
破綻懸念先	現状、事業継続中であり、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先	業況が低調ないし不安定な先又は財務内容に問題がある先
うち要管理先	要注意先の中で、3カ月以上延滞している貸出金又は貸出条件緩和債権のある先
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

◆償却・引当の方針、分類(非分類～Ⅳ分類)の定義は、8ページに記載しております。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
		20年3月末比			20年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,075,518	28,429	30,419	2,047,089	2,045,099
製造業	175,460	9,900	9,823	165,560	165,637
農業	31,970	5,443	3,812	26,527	28,158
林業	1,522	164	231	1,358	1,291
漁業	6,220	317	△ 6	5,903	6,226
鉱業	3,253	△ 45	117	3,298	3,136
建設業	79,399	3,753	12,464	75,646	66,935
電気・ガス・熱供給・水道業	23,769	3,562	314	20,207	23,455
情報通信業	19,245	2,838	2,775	16,407	16,470
運輸業	40,483	4,078	4,623	36,405	35,860
卸売・小売業	271,308	11,139	8,578	260,169	262,730
金融・保険業	44,052	△ 1,803	△ 1,180	45,855	45,232
不動産業	143,027	13,962	4,885	129,065	138,142
各種サービス業	384,592	12,814	11,490	371,778	373,102
地方公共団体	356,576	6,986	3,446	349,590	353,130
その他	494,642	△ 44,679	△ 30,952	539,321	525,594
政府向け	—	△ 60,000	△ 40,000	60,000	40,000

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
		20年3月末比			20年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,698	△ 7,877	△ 11,454	63,575	67,152
製造業	4,822	806	1,138	4,016	3,684
農業	132	105	△ 38	27	170
林業	1	△ 3	△ 2	4	3
漁業	225	68	63	157	162
鉱業	—	△ 15	△ 12	15	12
建設業	5,278	△ 1,528	△ 3,185	6,806	8,463
電気・ガス・熱供給・水道業	70	△ 5	△ 3	75	73
情報通信業	46	△ 3	△ 34	49	80
運輸業	2,737	△ 887	△ 153	3,624	2,890
卸売・小売業	24,278	△ 5,646	△ 5,714	29,924	29,992
金融・保険業	117	△ 3,166	△ 3,011	3,283	3,128
不動産業	7,096	598	△ 299	6,498	7,395
各種サービス業	8,634	1,561	△ 315	7,073	8,949
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,256	241	109	2,015	2,147

③業種別金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
	20年3月末比	20年9月末比			
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	55,840	△ 7,830	△ 11,424	63,670	67,264
製造業	4,825	805	1,139	4,020	3,686
農業	140	110	△ 33	30	173
林業	1	△ 3	△ 2	4	3
漁業	225	68	63	157	162
鉱業	—	△ 15	△ 12	15	12
建設業	5,311	△ 1,497	△ 3,164	6,808	8,475
電気・ガス・熱供給・水道業	70	△ 5	△ 3	75	73
情報通信業	48	△ 1	△ 32	49	80
運輸業	2,741	△ 888	△ 154	3,629	2,895
卸売・小売業	24,343	△ 5,631	△ 5,699	29,974	30,042
金融・保険業	117	△ 3,166	△ 3,011	3,283	3,128
不動産業	7,096	598	△ 299	6,498	7,395
各種サービス業	8,657	1,555	△ 329	7,102	8,986
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,260	243	111	2,017	2,149

④消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
	20年3月末比	20年9月末比			
消費者ローン残高	539,693	29,772	16,854	509,921	522,839
うち住宅ローン残高	502,724	32,125	19,396	470,599	483,328
うちその他のローン残高	36,969	△ 2,353	△ 2,542	39,322	39,511

⑤中小企業等貸出金残高【単体】

（単位：百万円、%）

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
	20年3月末比	20年9月末比			
中小企業等貸出金残高	1,389,307	57,637	43,161	1,331,670	1,346,146
中小企業等貸出金比率（残高）	66.93	1.88	1.11	65.05	65.82

8. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

特定海外債権は、21年3月末、20年3月末及び20年9月末とも該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

アジア向け貸出金は、21年3月末、20年3月末及び20年9月末とも該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
	20年3月末比	20年9月末比			
パナマ	1,445	△ 102	△ 54	1,547	1,499
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

ロシア向け貸出金は、21年3月末、20年3月末及び20年9月末とも該当ありません。

9. 預金、貸出金の残高【単体】

①預金残高

（単位：百万円）

	21年3月期		20年3月期	20年9月 中間期	
	20年3月期比	20年9月中間期比			
総 預 金（末残）	2,842,942	37,261	27,216	2,805,681	2,815,726
預 金（末残）	2,794,065	40,366	50,003	2,753,699	2,744,062
譲渡性預金（末残）	48,876	△ 3,106	△ 22,788	51,982	71,664
総 預 金（平残）	2,874,324	59,371	△ 12,792	2,814,953	2,887,116
預 金（平残）	2,772,075	62,428	△ 7,518	2,709,647	2,779,593
うち個人預金（流動性）	1,142,922	8,964	△ 387	1,133,958	1,143,309
うち個人預金（定期性）	962,952	69,553	6,356	893,399	956,596
うち法人預金（流動性）	408,791	△ 14,115	△ 8,423	422,906	417,214
うち法人預金（定期性）	166,070	3,833	2,653	162,237	163,417
譲渡性預金（平残）	102,248	△ 3,057	△ 5,274	105,305	107,522

②貸出金残高

（単位：百万円）

	21年3月期		20年3月期	20年9月 中間期	
	20年3月期比	20年9月中間期比			
貸 出 金（末残）	2,075,518	28,429	30,419	2,047,089	2,045,099
貸 出 金（平残）	2,056,569	70,857	29,264	1,985,712	2,027,305
地域向け貸出金（末残）	1,833,339	69,306	51,239	1,764,033	1,782,100
鹿児島県内一般向け	1,361,933	51,274	40,300	1,310,659	1,321,633
" 地公体等向け	357,452	6,762	3,275	350,690	354,177
宮崎県内一般向け	113,953	11,270	7,664	102,683	106,289

（注）1. 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

2. 宮崎県内地公体等向け貸出は、21年3月末、20年3月末及び20年9月末とも該当ありません。

10. 預り資産残高【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
	20年3月末比	20年9月末比			
公共債（国債・地方債）	257,331	19,949	△ 226	237,382	257,557
うち個人	245,703	18,481	△ 1,032	227,222	246,735
投資信託	65,194	△ 21,233	△ 14,409	86,427	79,603
うち個人	64,517	△ 20,962	△ 14,233	85,479	78,750
外貨預金	5,786	2,610	2,463	3,176	3,323
うち個人	4,727	2,214	2,109	2,513	2,618
個人年金保険（注）	75,820	19,667	11,671	56,153	64,149
合 計	404,132	20,993	△ 502	383,139	404,634
うち個人	390,768	19,400	△ 1,486	371,368	392,254

（注）個人年金保険は販売累計額を記載しております。

Ⅲ その他資料

(1) 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

(単位:人)

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
役員数	19	△ 1	△ 1	20	20
従業員数	2,485	278	△ 60	2,207	2,545

② 拠点数

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
国内本支店	132	△ 1	△ 1	133	133
海外支店	—	—	—	—	—
海外現地法人	—	—	—	—	—

(注) 21年3月末の国内本支店には出張所(16)を含んでおります。

(2) 有価証券の状況【単体・連結】

○ 有価証券の減損処理の基準【単体・連結】

① 時価のある有価証券

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

結果として、当事業年度末及び当連結会計年度末において有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した銘柄はすべて減損処理を行っております。

② 時価のない有価証券

個々の銘柄の有価証券の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、すべて減損処理を行っております。

○ その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末			20年3月末	評価差額
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
株式	39,086	54,095	15,008	△ 16,396	31,404
債券	776,070	774,986	△ 1,083	△ 988	△ 95
国債	289,045	285,113	△ 3,932	26	△ 3,958
地方債	107,856	109,032	1,176	△ 564	1,740
社債	379,168	380,840	1,672	△ 450	2,122
その他	75,241	71,405	△ 3,836	△ 1,260	△ 2,576
合計	890,398	900,487	10,089	△ 18,642	28,731

(注) 当事業年度における時価のある有価証券の減損処理額(単体)は、株式 3,040百万円、その他 822百万円です。

(参 考)

減損処理額【連結】

(単位:百万円)

	下落率		合計
	30%以上50%未満	50%以上	
株 式	2,563	581	3,145
うち時価のないもの	—	27	27
その他の証券	755	67	822
うち時価のないもの	—	—	—
合 計	3,318	648	3,967

(3)業績等予想【単体】

(単位:億円)

	20年 度 実 績	21年 度 中 間 期 予 想	21年 度 予 想
経 常 収 益	679	335	675
経 常 利 益	95	55	125
当 期 (中 間) 純 利 益	64	35	75
業 務 純 益	148	75	150
業務純益(一般貸倒繰入前)	148	77	155
(除く国債等債券損益)	156	77	155